

茨城県における 市町村合併の検証について

平成24年12月

茨城県総務部地域支援局市町村課

目次

はじめに	3
1 合併後の市町村の概況	4
(1)市町村の合併状況	5
(2)市町村の規模	7
(3)職員数等の状況	10
(4)財政状況	12
2 「合併市町に対するアンケート」の結果	17
(1)「合併市町に対するアンケート」の概要	18
(2)「合併市町に対するアンケート」結果の概要	19
(3)行政分野別の合併効果	21
(4)「合併市町に対するアンケート」結果の検証	33
3 「住民に対するアンケート」の結果	37
(1)「住民に対するアンケート」の概要	38
(2)「住民に対するアンケート」結果の概要	39
(3)「住民に対するアンケート」結果の検証	41
4 検証結果のまとめ	45
(1)概況	46
(2)合併効果の各項目に係る検証結果のポイント	48
(3)合併後のまちづくりの更なる推進に向けて	50

はじめに

〔 趣旨 〕

- 住民の行政に対するニーズがますます多様化・高度化する中、住民に最も近い存在である市町村の役割はますます大きくなりつつあり、市町村には行財政基盤の強化を図り、住民ニーズにしっかりと応えていける体制を確立することが求められている。
- こうしたことから、平成11年以来、いわゆる「平成の大合併」として、全国的に市町村合併が進められた。本県では、市町村が住民サービスの向上や行財政基盤の強化を図り、効率的な行政運営を行うことができるよう、全国に先駆けて市町村合併を支援する各種の制度を整え、その推進に取り組んできたところである。
- 市町村合併の本来の効果が現れるまでには、市町村建設計画等で一般的に定められている10年程度の期間が必要であると考えられるが、県では、合併が県内で最後に行われてから7年程度が経過したことを踏まえ、現時点における合併の効果や課題等を検証し、合併後のまちづくりに係る市町村への助言に活用していくこととした。

〔 検証方法 〕

① 合併市町に対するアンケート調査及びヒアリング調査

【対象】県内で平成13年以降に合併した25市町

② 住民に対するアンケート調査

【対象】明日の地域づくり委員会委員、いばらきネットモニター

送付数：973 回収数：399（回収率：41.0%）

※ 設問は、県が平成12年12月に策定した「茨城県市町村合併推進要綱」に掲げた「合併により期待される効果」や「合併により懸念される事項への対処」における項目を中心に設定した。

1 合併後の市町村の概況

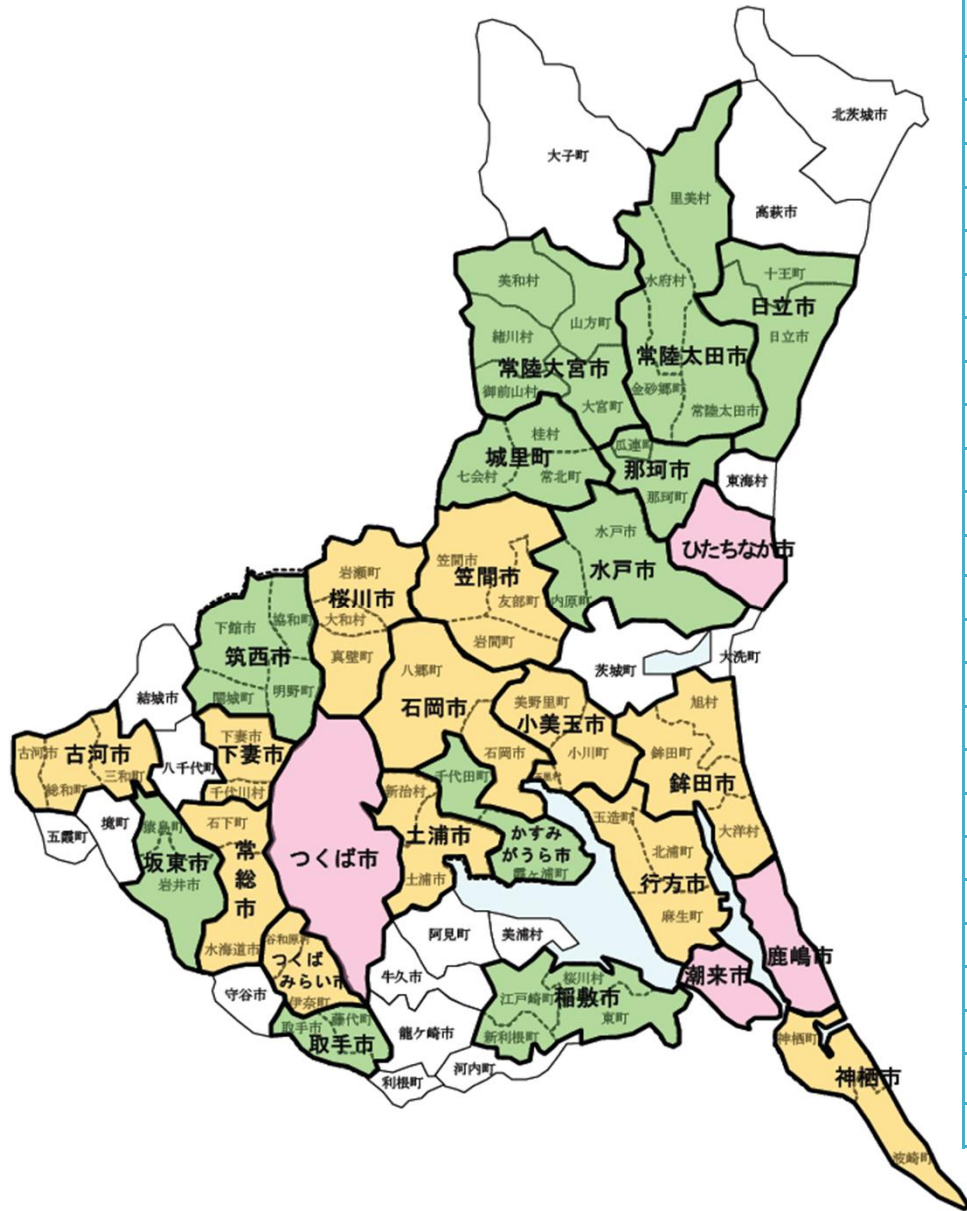
1(1) 市町村の合併状況

- 平成の大合併により、本県市町村数は、平成11年3月末の85から平成18年3月末に44に再編された。
- 合併件数は25で全国第1位、市町村数の減少数は41で全国第12位となっている。
- 合併により、人口1万人未満の市町村数は、平成11年3月末の15から平成22年3月末に1になっている。

区分	平成11年3月末			平成22年3月末			合併件数	市町村数減少数		市町村数減少率		
	市町村数	人口1万人未満		市町村数	人口1万人未満			(全国順位)	H11-H22	(全国順位)	H11-H22 H11	(全国順位)
		市町村数	割合		市町村数	割合						
茨城県	85	15	17.6%	44	1	2.3%	25	(1)	41	(12)	48.2%	(27)
全国計	3,232	1,537	47.6%	1,727	457	26.5%	642	—	1,505	—	46.6%	—

※ 総務省資料から作成。人口1万人未満の市町村数は、平成17年国勢調査結果による。

◇ 茨城県内市町村の合併状況



新市町名	旧市町村名	合併期日
潮来市	潮来町, 牛堀町	H13.4.1
つくば市	つくば市, 荃崎町	H14.11.1
常陸大宮市	大宮町, 山方町, 美和村, 緒川村, 御前山村	H16.10.16
日立市	日立市, 十王町	H16.11.1
常陸太田市	常陸太田市, 金砂郷町, 水府村, 里美村	H16.12.1
那珂市	那珂町, 瓜連町	H17.1.21
水戸市	水戸市, 内原町	H17.2.1
城里町	常北町, 桂村, 七会村	H17.2.1
坂東市	岩井市, 猿島町	H17.3.22
稲敷市	江戸崎町, 新利根町, 桜川村, 東町	H17.3.22
筑西市	下館市, 関城町, 明野町, 協和町	H17.3.28
かすみがうら市	霞ヶ浦町, 千代田町	H17.3.28
取手市	取手市, 藤代町	H17.3.28
神栖市	神栖町, 波崎町	H17.8.1
行方市	麻生町, 北浦町, 玉造町	H17.9.2
古河市	古河市, 総和町, 三和町	H17.9.12
桜川市	岩瀬町, 真壁町, 大和村	H17.10.1
石岡市	石岡市, 八郷町	H17.10.1
鉾田市	旭村, 鉾田町, 大洋村	H17.10.11
常総市	水海道市, 石下町	H18.1.1
下妻市	下妻市, 千代川村	H18.1.1
土浦市	土浦市, 新治村	H18.2.20
笠間市	笠間市, 友部町, 岩間町	H18.3.19
つくばみらい市	伊奈町, 谷和原村	H18.3.27
小美玉市	小川町, 美野里町, 玉里村	H18.3.27

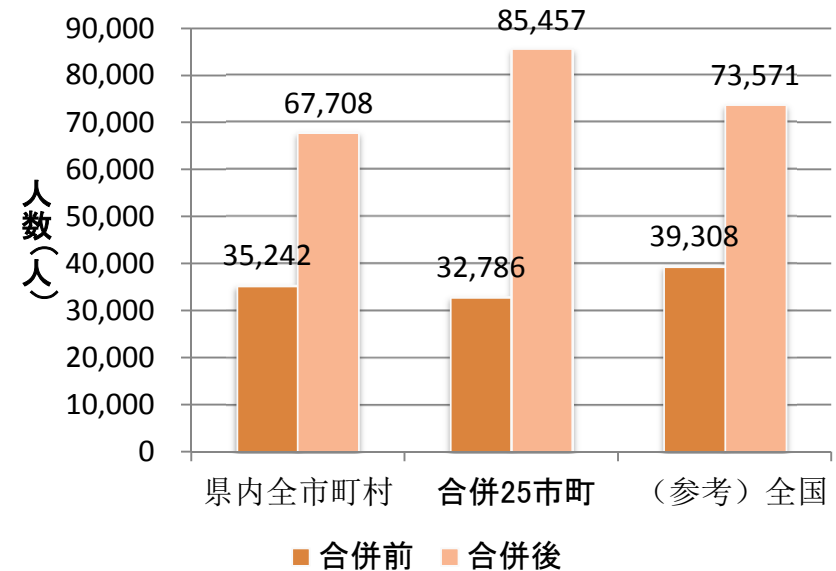
1(2) 市町村の規模

◇ 1市町村当たりの平均人口

- 合併後、本県における1市町村当たりの平均人口は、67,708人となり、合併前に比べて約2倍の人口増加になっている。

合併した25市町村における1市町村当たりの平均人口は、合併後85,457人となり、全国の1市町村当たりの平均人口(73,571人)を上回っている。

区分	合併前	合併後	
		人数	増減
県内全市町村	35,242人	67,708人	32,466人
うち合併25市町村	32,786人	85,457人	52,671人
(参考)全国	39,308人	73,571人	34,263人



※ 合併前は平成13年3月31日、合併後は平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口による(ただし、合併前の「(参考)全国」は平成12年10月1日時点の平成12年国勢調査結果に基づく人口)。

◇ 人口段階別の市町村数

- 本県において、合併前は、「1万人以上3万人未満」の人口規模の市町村が38団体(44.7%)と最も多かったのに対し、合併後は「5万人以上10万人未満」の人口規模の市町村が14団体(31.8%)で最も多くなっている。
- 人口5万人以上の市町村数は、合併前には15団体(17.6%)であったのに対し、合併後は22団体(50.0%)に増加している。

区分	合併前				合併後			
	全国		茨城県		全国		茨城県	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
50万人以上	21	0.6%	0	0.0%	27	1.6%	0	0.0%
30万人以上50万人未満	43	1.3%	0	0.0%	45	2.6%	0	0.0%
20万人以上30万人未満	41	1.3%	1	1.2%	41	2.4%	2	4.5%
10万人以上20万人未満	115	3.6%	4	4.7%	154	8.9%	6	13.6%
5万人以上10万人未満	227	7.0%	10	11.8%	278	16.1%	14	31.8%
3万人以上5万人未満	262	8.1%	17	20.0%	259	15.0%	13	29.5%
1万人以上3万人未満	986	30.5%	38	44.7%	467	27.0%	8	18.2%
1万人未満	1,537	47.6%	15	17.6%	459	26.5%	1	2.3%
合計	3,232	100.0%	85	100.0%	1,730	100.0%	44	100.0%

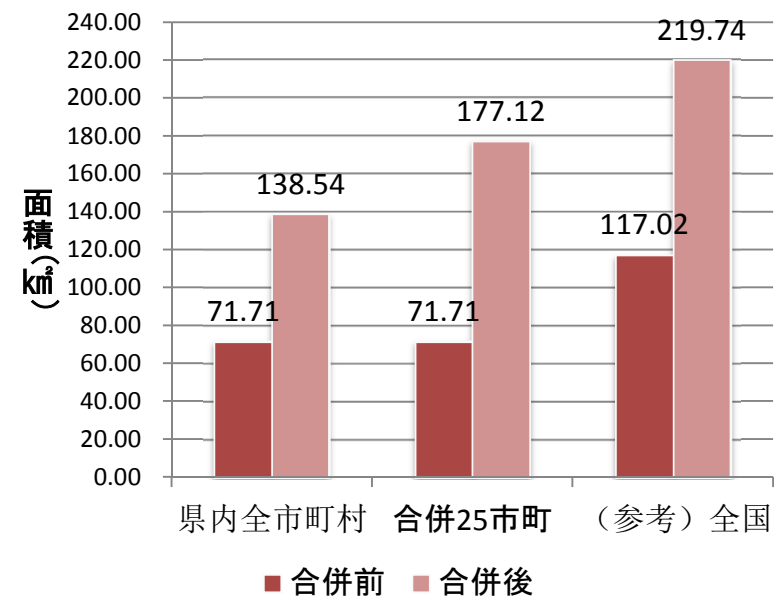
※ 合併前：全国の団体数は平成11年3月31日時点の数値。茨城県は平成13年3月31日時点の数値。
 合併後：全国(H22.1.12官報報告ベース)及び茨城県の団体数は平成22年3月31日時点の数値。

◇ 1市町村当たりの平均面積

- 本県における1市町村当たりの平均面積は、138.54km²人となり、合併前に比べて約67km²増加している。

合併した25市町における1市町当たりの平均面積は、合併後177.12km²となり、合併前に比べて約100km²増加している。

区分	合併前	合併後	
		面積	増減
県内全市町村	71.71km ²	138.54km ²	66.83km ²
うち合併 25市町	71.71km ²	177.12km ²	105.41km ²
(参考) 全国	117.02km ²	219.74 km ²	102.72km ²



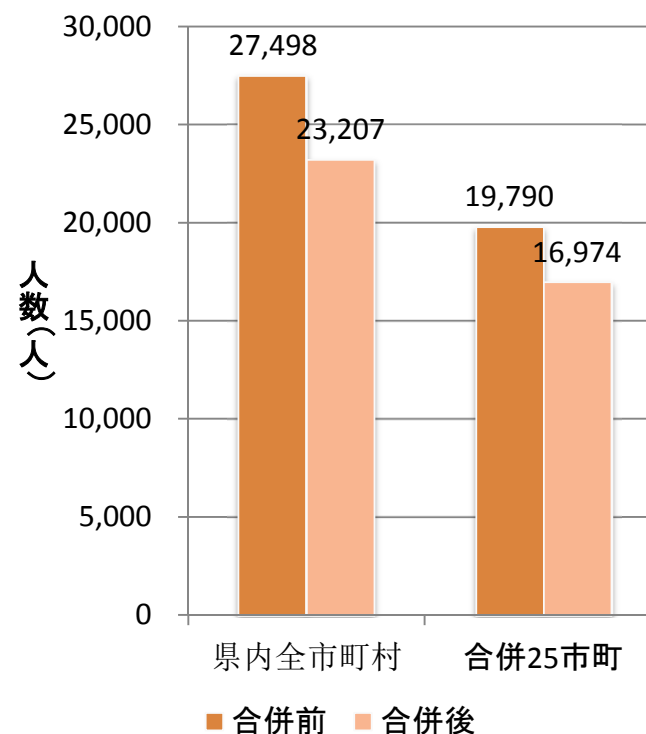
※ 合併前は平成12年10月1日、合併後は平成23年10月1日時点の国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」の面積による。合併前の「うち合併25市町」の面積は、境界未定地域があり、算出できない団体があることから1市町村当たりの平均面積を用いた。

1(3) 職員数等の状況

◇ 一般職員数

- 本県の全市町村における一般職員数(総数)は、合併前の27,498人から合併後の23,207人に4,291人減少している。なお、減少数(△4,291人)に占める合併25市町分(△2,816人)の割合は65.6%となっている。

区分	合併前		合併後		増減	
	計	1市町村 当たり 平均	計	1市町村 当たり 平均	計	1市町村 当たり 平均
県内 全市町村	27,498人	324人	23,207人	527人	△4,291人	203人
うち合併 25市町	19,790人	300人	16,974人	679人	△2,816人	379人

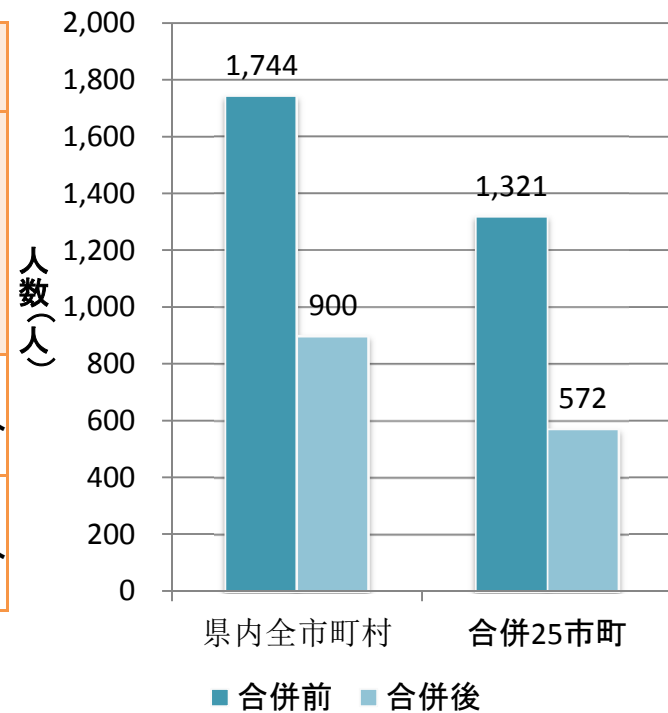


※ 一般職員数:合併前は平成11年4月1日, 合併後は平成23年4月1日時点の数。

◇ 特別職(市町村議会議員)の数

- 本県の全市町村における特別職(市町村議会議員)の数は、合併前の1,744人から合併後の900人に844人減少している。なお、県内全市町村の減少数(△844人)に占める合併25市町分(△749人)の割合は88.7%となっており、合併した市町村においては、市町村議会議員の定数が相当程度、減少していると言える。

区分	合併前		合併後		増減	
	計	1市町村 当たり 平均	計	1市町村 当たり 平均	計	1市町村 当たり 平均
県内 全市町村	1,744人	21人	900人	20人	△844人	△1人
うち合併 25市町	1,321人	20人	572人	23人	△749人	3人



※ 特別職(市町村議会議員数)の定数:合併前は平成12年1月1日,合併後は平成24年5月1日時点の数。

1(4) 財政状況

1 歳出・歳入

- 歳出では、合併に伴う生活保護事務の移管等により、扶助費が大きく伸びている。人件費及び投資的経費である普通建設事業費が減少している。特に、一組負担金を含む人件費が大きく減少している。
- 歳入では、合併補助金(国)や合併に関する補助金等によって、国庫支出金や県支出金が大きく伸びている。

【歳出】(合併25市町(単位:億円, %))

区分	H12決算	H23決算	増減	増減率
	a	b		
義務的経費	2,826	3,679	853	30.2%
人件費	1,560	1,455	△105	△6.7%
うち職員給	1,107	914	△193	△17.4%
うち退職金	97	189	92	94.8%
扶助費	481	1,425	944	196.2%
公債費	785	700	△85	△10.8%
投資的経費	1,456	1,219	△237	△16.3%
うち普通建設事業費	1,451	946	△505	△34.8%
その他の経費	2,791	3,122	331	11.9%
物件費	901	1,012	111	12.3%
補助費等	872	657	△215	△24.7%
うち一組負担金	425	270	△155	△36.5%
うち人件費	210	129	△81	△38.6%
繰出金	630	962	332	52.7%
その他	388	491	103	26.5%
計	7,074	8,020	946	13.4%

【歳入】(合併25市町(単位:億円, %))

区分	H12決算	H23決算	増減	増減率
	a	b		
地方税	2,859	3,035	176	6.2%
地方交付税	1,699	1,809	110	6.5%
国庫支出金	413	1,118	705	170.7%
県支出金	303	517	214	70.6%
地方債	573	758	185	32.3%
その他	1,537	1,340	197	△12.8%
計	7,384	8,577	1,193	16.2%

※ 県市町村課「市町村財政の状況」資料による。

2 財政指標の変化

- 財政指標について、合併直後の平成17年度と平成23年度で合併市町とその他の市町村の平均を比較すると、標準財政規模の増加率、財政力指数の上昇幅、経常収支比率の改善状況のいずれについても、合併市町がその他の市町村を上回っている。
- 具体的には、標準財政規模の増加率は4.9ポイント、財政力指数の上昇幅は0.04ポイント、経常収支比率の改善状況は5.03ポイント、合併市町の平均がその他の市町村の平均よりそれぞれ大きくなっており、財政基盤強化の効果が現れている。

合併25市町とその他の市町村の財政指標の変化(H17年度～H23年度)の比較

	平成17年度			平成23年度			増減(H23-H17)				
	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	標準財政規模		経常収支比率 (ポイント)	財政力指数 (ポイント)	
							(額)	(割合)			
合併市町	水戸市	48,780,862	88.8%	0.84	54,587,421	85.5%	0.83	5,806,559	11.9%	▲ 3.30	▲ 0.01
	日立市	35,530,348	83.6%	0.77	38,567,725	89.7%	0.83	3,037,377	8.5%	▲ 6.13	0.06
	土浦市	26,117,209	85.3%	0.90	28,266,067	83.9%	0.89	2,148,858	8.2%	▲ 1.36	▲ 0.01
	古河市	24,448,282	92.0%	0.74	28,142,673	90.9%	0.78	3,694,391	15.1%	▲ 1.13	0.04
	石岡市	16,199,585	89.0%	0.61	18,407,202	87.1%	0.61	2,207,617	13.6%	▲ 1.93	0.00
	下妻市	9,454,922	99.7%	0.55	10,228,309	87.7%	0.63	773,387	8.2%	▲ 12.01	0.08
	常総市	13,217,101	94.8%	0.75	14,804,148	86.9%	0.75	1,587,047	12.0%	▲ 7.89	0.00
	常陸太田市	14,955,105	93.4%	0.40	16,641,800	90.2%	0.42	1,686,695	11.3%	▲ 3.17	0.02
	笠間市	15,741,624	89.9%	0.60	18,141,758	83.3%	0.67	2,400,134	15.2%	▲ 6.62	0.07
	取手市	20,776,890	89.8%	0.92	21,995,128	92.7%	0.83	1,218,238	5.9%	▲ 2.82	▲ 0.09
	つくば市	40,313,099	85.6%	1.04	43,926,048	87.2%	1.01	3,612,949	9.0%	▲ 1.65	▲ 0.03
	潮来市	6,870,354	92.1%	0.52	7,584,798	88.5%	0.52	714,444	10.4%	▲ 3.59	0.00
	常陸大宮市	13,231,530	88.0%	0.44	15,234,141	86.2%	0.46	2,002,611	15.1%	▲ 1.83	0.02
	那珂市	10,773,292	85.0%	0.62	12,101,228	89.2%	0.66	1,327,936	12.3%	▲ 4.17	0.04
	筑西市	23,070,785	93.3%	0.64	25,333,330	87.0%	0.70	2,262,545	9.8%	▲ 6.27	0.06
	坂東市	11,677,668	92.7%	0.61	13,314,123	87.6%	0.64	1,636,455	14.0%	▲ 5.07	0.03
	稲敷市	11,989,408	90.8%	0.66	13,260,008	86.3%	0.55	1,270,600	10.6%	▲ 4.55	▲ 0.11
	かすみがうら市	9,909,017	87.7%	0.57	10,622,505	84.9%	0.63	713,488	7.2%	▲ 2.86	0.06
	桜川市	10,465,174	94.8%	0.47	12,073,585	87.3%	0.48	1,608,411	15.4%	▲ 7.42	0.01
	神栖市	21,702,794	81.0%	1.36	26,731,652	76.4%	1.45	5,028,858	23.2%	▲ 4.63	0.09
	行方市	9,439,221	98.8%	0.41	11,307,945	84.0%	0.44	1,868,724	19.8%	▲ 14.77	0.03
	鉾田市	10,815,796	95.4%	0.44	13,309,066	81.0%	0.45	2,493,270	23.1%	▲ 14.37	0.01
	つくばみらい市	8,646,464	98.7%	0.63	10,621,239	87.2%	0.74	1,974,775	22.8%	▲ 11.52	0.11
	小美玉市	10,557,692	89.9%	0.63	12,839,260	79.0%	0.64	2,281,568	21.6%	▲ 10.91	0.01
	城里町	6,247,034	87.5%	0.36	7,047,930	88.8%	0.39	800,896	12.8%	▲ 1.27	0.03
合併市町平均								13.5%	▲ 4.37	0.02	

		平成17年度			平成23年度			増減(H23-H17)			
		標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	標準財政規模		経常収支比率 (ポイント)	財政力指数 (ポイント)
								(額)	(割合)		
その他の市町村	結城市	9,435,726	89.8%	0.68	10,420,172	91.9%	0.70	984,446	10.4%	2.07	0.01
	龍ヶ崎市	13,827,824	95.9%	0.76	15,118,577	94.1%	0.76	1,290,753	9.3%	▲1.86	▲0.01
	高萩市	7,356,828	91.0%	0.56	7,386,239	98.3%	0.60	29,411	0.4%	7.27	0.04
	北茨城市	9,105,438	92.3%	0.63	10,032,152	93.4%	0.65	926,714	10.2%	1.09	0.02
	牛久市	12,176,666	89.7%	0.94	14,322,248	90.4%	0.90	2,145,582	17.6%	0.76	▲0.04
	ひたちなか市	24,935,394	92.2%	0.90	27,887,234	89.1%	0.96	2,951,840	11.8%	▲3.09	0.06
	鹿嶋市	13,191,162	87.3%	0.99	13,419,199	90.1%	1.11	228,037	1.7%	2.84	0.12
	守谷市	9,379,755	92.3%	0.97	11,590,848	90.6%	1.01	2,211,093	23.6%	▲1.76	0.03
	茨城町	6,442,397	80.4%	0.51	7,374,188	80.4%	0.55	931,791	14.5%	0.06	0.04
	大洗町	3,965,043	90.2%	0.85	4,284,531	93.3%	0.79	319,488	8.1%	3.08	▲0.06
	東海村	12,812,834	65.9%	1.73	11,616,385	80.2%	1.56	▲1,196,449	-9.3%	14.28	▲0.17
	大子町	5,614,433	97.8%	0.33	6,172,735	87.3%	0.32	558,302	9.9%	▲10.57	▲0.01
	美浦村	3,718,267	86.0%	1.09	4,024,626	90.9%	0.86	306,359	8.2%	4.93	▲0.23
	阿見町	9,012,590	92.6%	0.97	9,150,301	90.3%	0.87	137,711	1.5%	▲2.34	▲0.11
	河内町	2,750,111	93.5%	0.41	3,031,960	94.5%	0.39	281,849	10.2%	1.01	▲0.02
	八千代町	4,813,433	88.9%	0.49	5,238,172	85.7%	0.54	424,739	8.8%	▲3.18	0.05
	五霞町	2,640,483	89.0%	0.81	2,995,131	88.5%	0.81	354,648	13.4%	▲0.48	0.00
	境町	5,241,316	86.4%	0.65	5,672,429	90.6%	0.67	431,113	8.2%	4.26	0.02
利根町	3,605,736	97.8%	0.49	3,734,896	92.1%	0.47	129,160	3.6%	▲5.70	▲0.02	
その他市町村平均								8.5%	0.67	▲0.01	

平成17年度～平成23年度の変化の比較

	①標準財政規模の増加割合	②経常収支比率の増減 (ポイント)	③財政力指数の増減 (ポイント)
合併市町 (A)	13.5%	▲4.37	0.02
その他市町村 (B)	8.5%	0.67	▲0.01
差 (A-B)	4.9	▲5.03	0.04

※標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

※経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の硬直性を示す指標。市においては80%、町村においては75%を超えると硬直的になりつつあると考えられている。

※財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去三か年の平均値で財政力を示す指数として用いられる。1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

(参考) 国の財政的支援

(単位:億円)

支援措置の内容	支援(予定)総額	実績(H23年度末)	主な活用事例
① 合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 行政の一本化に要する経費や合併関係市町村間の行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費について、合併後5か年度にわたり普通交付税で措置	136	136 (H22年度末)	—
② 普通交付税の算定の特例 合併後10か年程度は、合併がなかったものと仮定して毎年算定した普通交付税の額を保障。さらに5か年度は激変緩和措置	—	1,559	—
③ 合併特例債 合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費や、地域振興等のための基金の積立てに要する経費について、合併特例債を充当(95%)することができ、元利償還金の70%を普通交付税で措置	5,448 (起債可能額)	1,344 (H22年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村道の整備 ● 学校教育施設の整備 ● 医療施設の整備
④ 合併市町村補助金 合併に伴い必要な事業を行った場合に、人口規模により算出される合併関係市町村ごとの補助額の合計額を上限として、市町村建設計画の期間内に補助金を交付(1合併市町村あたり60百万円～300百万円を上限)	97	93	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎, 学校等公共施設の整備 ● 電算システムの統一 ● 市町村の幹線道路の整備 等

(参考) 県の財政的支援

(単位:億円)

支援措置の内容	支援(予定)総額	実績 (H23年度末)	主な活用事例
① 市町村合併特例交付金 合併に伴い発生する電算システムの統一等の経費を対象に、1合併関係市町あたり2.5億円を限度に、合併後5か年度以内に交付金を交付	165	165	<ul style="list-style-type: none"> ● 電算システムの統一 ● 庁舎, 学校等公共施設の整備 ● 市町村道等の整備 等
② 新市町村づくり支援事業 合併市町村のまちづくりや均衡ある発展を推進するため、市町村建設計画の期間内に10億円を限度に県事業等を実施	199	85	<ul style="list-style-type: none"> ● 県道の整備 ● 小中学校の整備 ● 消防署の整備 ● 防災行政無線の整備 等
③ 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 合併市町村が合併特例債を活用して、知事の指定を受けた幹線道路整備を行う場合に、交付税措置分を除く市町村負担の7割を補助	164	7	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹線道路の整備

2 「合併市町に対するアンケート」の結果

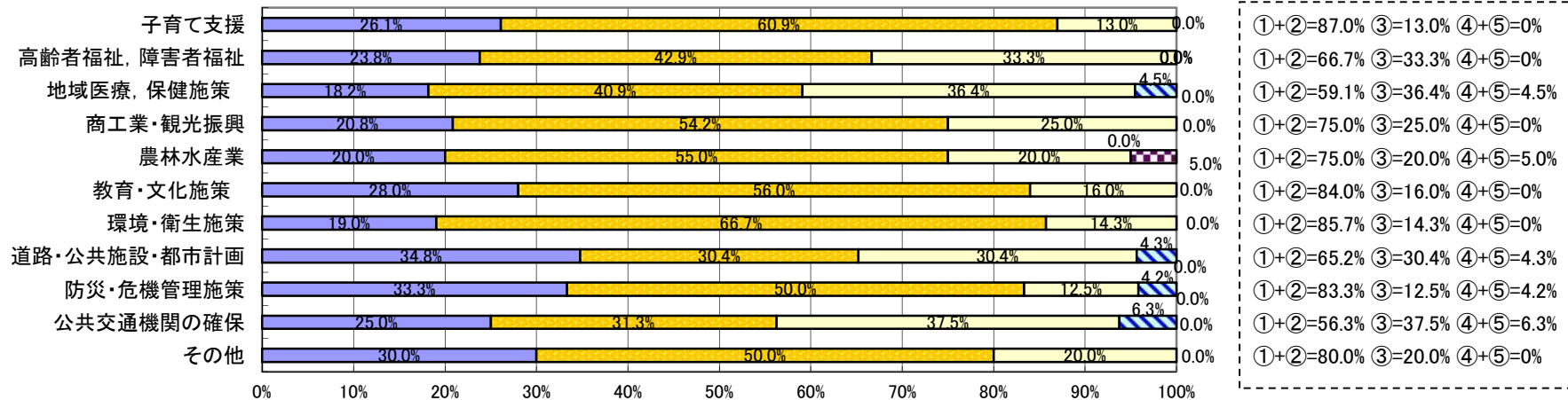
2(1) 「合併市町に対するアンケート」の概要

- アンケート名 : 市町村合併に関するアンケート
- 実施時期 : 平成24年2月～4月
- 調査対象 : 茨城県内で平成13年以降に合併した25市町
(水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 笠間市, 取手市, つくば市, 潮来市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 城里町)
- 調査項目
本県が平成12年12月に策定した「茨城県市町村合併推進要綱」に掲げた「合併により期待される効果」や「合併により懸念される事項への対処」に掲げられた項目を中心に設定

2(2)「合併市町に対するアンケート」結果の概要

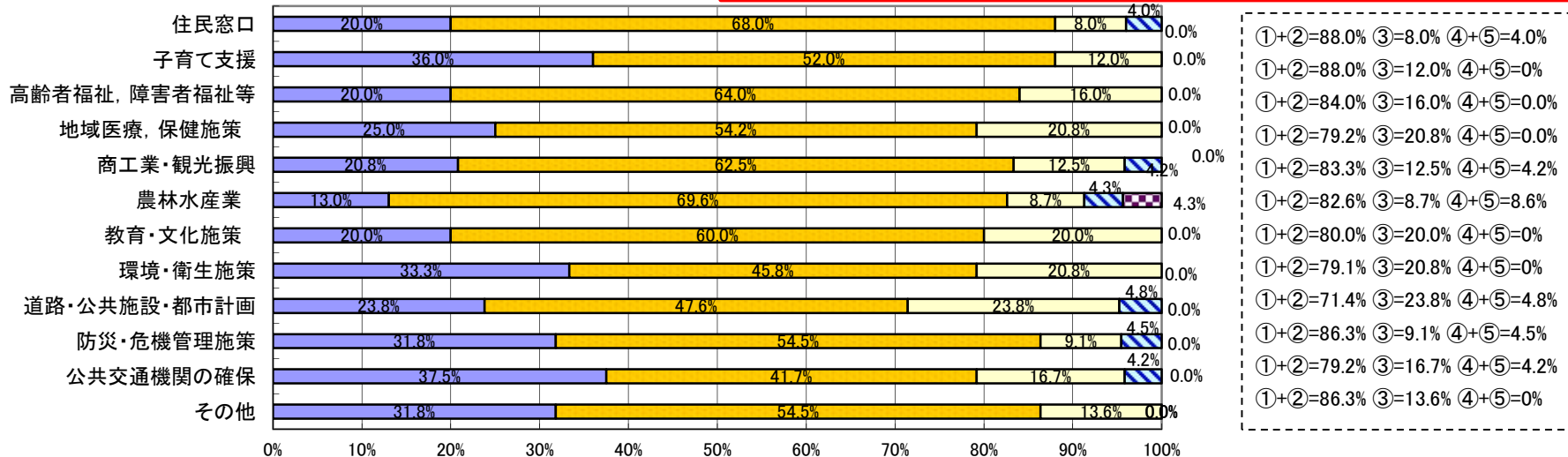
～ 生活の実態に合わせたより広域的なまちづくり ～

※ すべての行政分野で5割以上の団体が(ある程度)効果が現れていると回答



～ 行政サービスの向上 ～

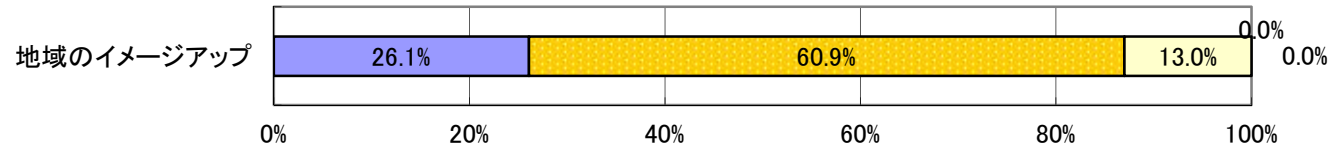
※ すべての行政分野で7割以上の団体が(ある程度)効果が現れていると回答



① 効果が現れている
 ② ある程度効果が現れている
 ③ どちらとも言えない
 ④ あまり効果が現れていない
 ⑤ 効果が現れていない

～ 地域のイメージアップ ～

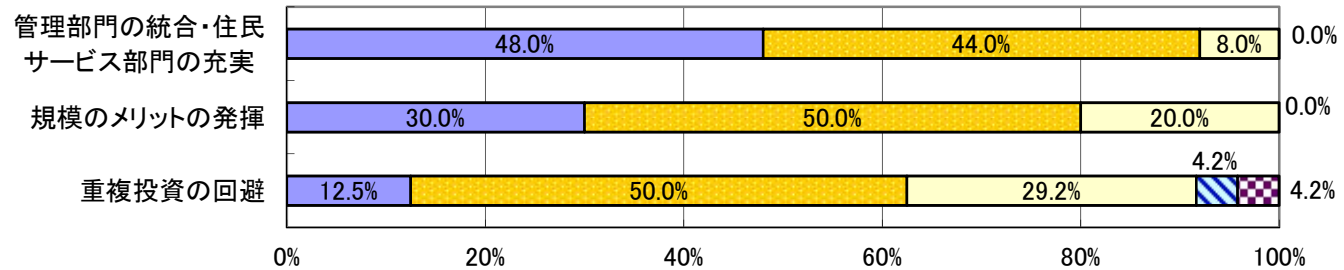
※ 8割以上の団体が(ある程度)効果が現れていると回答



①+②=87.0% ③=13.0% ④+⑤=0%

～ 行財政の合理化・効率化 ～

※ すべての項目で6割以上の団体が(ある程度)効果が現れていると回答



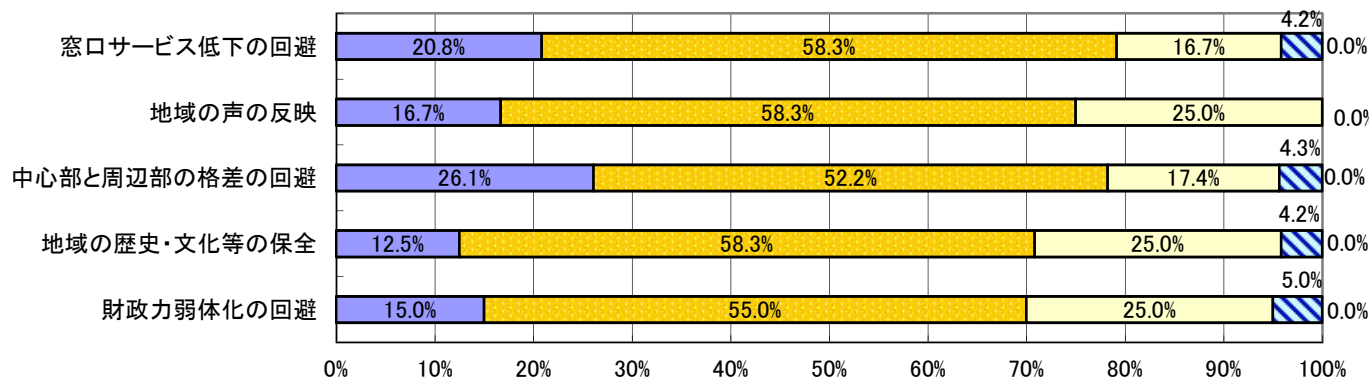
①+②=92.0% ③=8.0% ④+⑤=0%

①+②=80.0% ③=20.0% ④+⑤=0.0%

①+②=62.5% ③=29.2% ④+⑤=8.4%

～ 合併前の住民の不安に対する対応～

※ すべての項目で7割以上の団体が(ある程度)効果が現れていると回答



①+②=79.1% ③=16.7% ④+⑤=4.2%

①+②=75.0% ③=25.0% ④+⑤=0%

①+②=78.3% ③=17.4% ④+⑤=4.3%

①+②=70.8% ③=25.0% ④+⑤=4.2%

①+②=70.0% ③=25.0% ④+⑤=5.0%

- ① 効果が現れている
- ② ある程度効果が現れている
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり効果が現れていない
- ⑤ 効果が現れていない

2(3) 行政分野別の合併効果

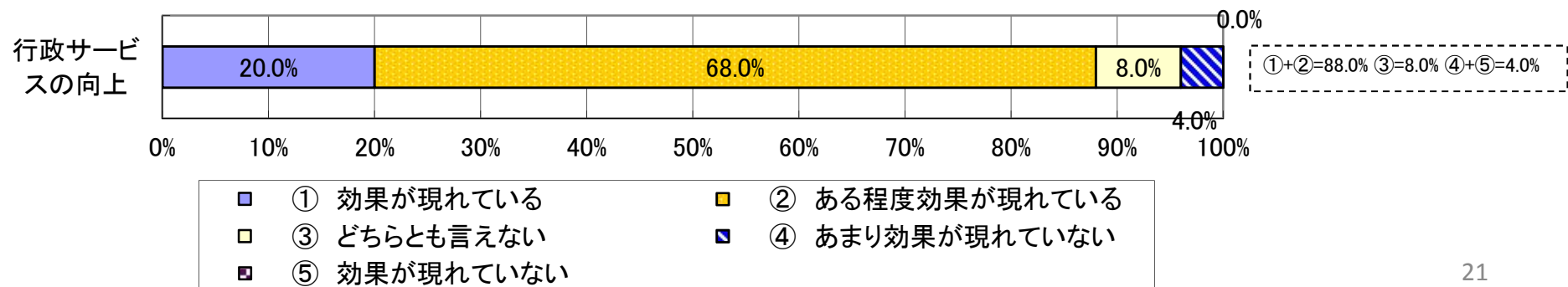
① 住民窓口(市民課・税務課・消費生活相談等)

《主な取組事例》

- ・ 相談窓口(消費生活, 交通事故, 人権, 行政, 法律, 市民相談, パスポート窓口の設置など)の多様化や窓口の一本化(総合窓口の開設によるワンストップサービスの提供)により住民の利便性が向上した。
- ・ 業務に精通した専任職員(税務, 消費生活, 外国人登録窓口等)の配置により相談体制が充実した。
- ・ 開庁時間の拡大(土曜日・日曜日の開庁, 開庁時間の延長)により住民の利便性が向上した。
- ・ 住民票等の自動交付機を設置したことにより, 閉庁時間や休日でも住民票等の取得が可能になり利便性が向上した。

《住民からの主な声》 ※「合併市町に対するアンケート」において回答されたもの。以下, 本項目において同じ。

- ・ 最寄りの庁舎で各種手続きができるようになり便利になった。
- ・ 自動交付機の設置により, 閉庁時間でも証明書が取得できるので, 大変便利になった。
- ・ 申請内容によっては担当課が配置された庁舎に行かなくてはならなくなったため不便になった。
- ・ 昼休みや休日等に旅券の交付をしてほしい。
- ・ 支所にも自動交付機を設置してほしい。



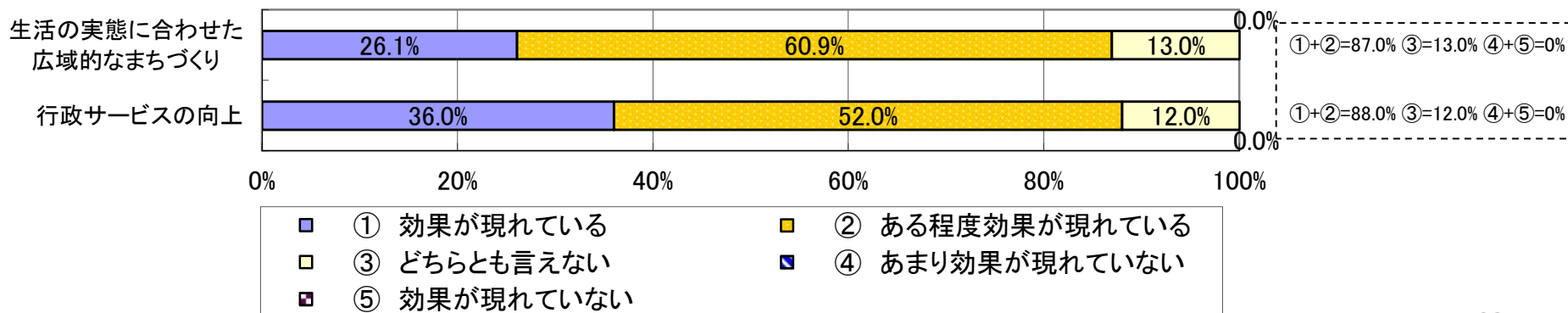
② 子育て支援

《主な取組事例》

- ・ 保育時間の延長や一時保育日数の増加等による保育サービスの向上, 保育施設の整備等により, 保育環境が充実した。
- ・ 合併によって保育所や幼稚園, 放課後児童クラブなど, 利用可能な施設の選択肢が広がり, 保護者の利便性が向上した。
- ・ 保育料の引下げ(第3子以降無料化)により住民負担が軽減した。
- ・ 子育て支援を行う専門部署の設置や専任職員(家庭相談員, 母子自立支援員など)の配置により住民サービスが向上した。
- ・ 市内の福祉事務所の各支所で申請受付が可能となり利便性が向上した。

《住民からの主な声》

- ・ 市内の幼稚園や保育園の広域利用が可能になり, 選択肢が増えたことは良いと思う。
- ・ 子育て支援の担当部署が本庁舎にあるため, 支所管内の住民にとっては不便になった。
- ・ 財政規模の拡大を生かし, 子育て支援などのサービスの向上を図ってほしい。
- ・ 安心して子どもを育てられる環境として市立病院に産婦人科を設置してはどうか。



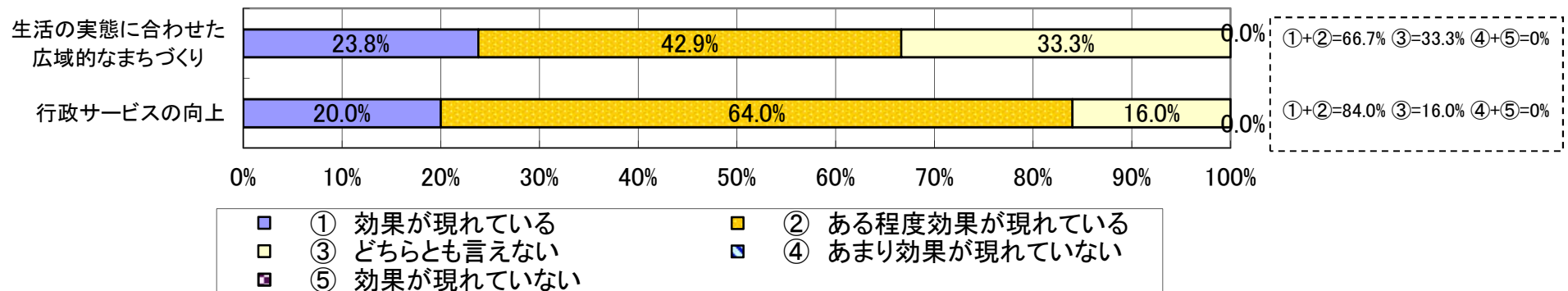
③ 高齢者・障害者, その他の福祉施策

《主な取組事例》

- ・ 介護サービス(在宅復帰支援)の給付対象の拡充や医療費などへの各種補助・助成枠が拡大し, 支援が充実した。
- ・ 専門部署(福祉事務所, 福祉担当課)の設置により行政サービスが向上した。
- ・ 専任職員(社会福祉主事など)の配置による相談体制の充実など, 多様で高度な行政施策が展開できている。
- ・ 利用可能な福祉施設が増加し, サービス等が受けやすくなった。
- ・ 社会福祉協議会の組織拡大に伴い各種サービスが充実した。
- ・ 合併した市町における行政サービスの水準の高度化や料金の統一による引下げ効果が現れている。

《住民からの主な声》

- ・ 障害者手帳の交付期間が早まり便利になった。
- ・ 行財政の効率化が優先され, 旧市町で行われていた独自の福祉サービスが廃止されことに不満である。
- ・ 財政規模の拡大により福祉分野のサービスの向上を図ってほしい。
- ・ 高齢者のコミュニケーションの場を確保してほしい。



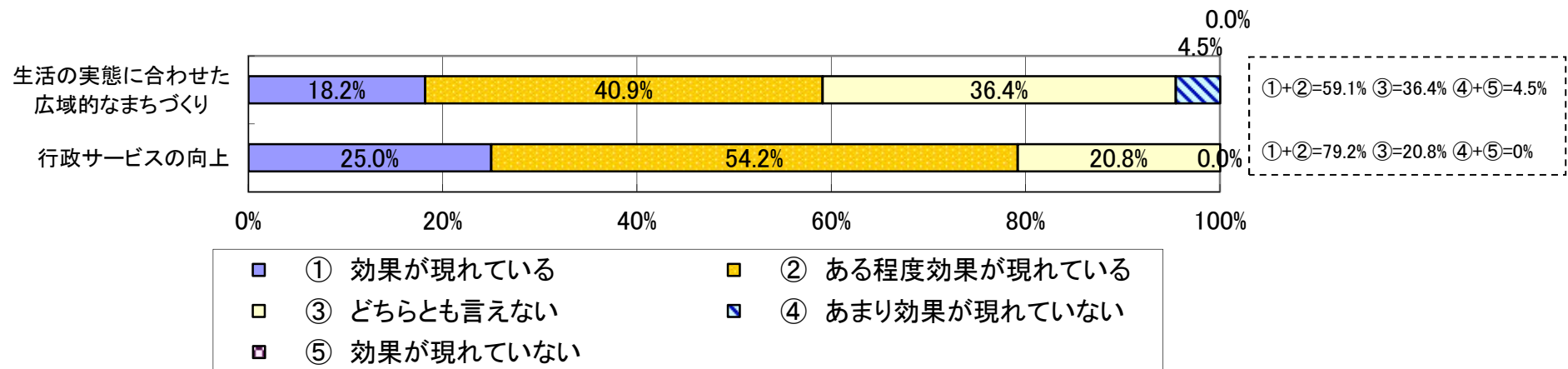
④ 地域医療, 保健施策

《主な取組事例》

- ・ 高度医療や平日夜間・休日診療・救急医療等が充実し, 住民サービスが向上した。
- ・ 専門職員(保健師, 看護師, 栄養士など)の増員等により健康管理・指導, 相談体制が充実した。
- ・ 医療費への助成や乳幼児の医療費無料化, 福祉タクシーの利用に対する助成など, 各種補助・助成事業の実施地域の拡大により住民の負担が軽減した。
- ・ 医師の確保のため, 学生への奨学金制度を新設した。

《住民からの主な声》

- ・ 地域で適切な医療が受けられるようになった。
- ・ 平日夜間・日曜診療が実施され便利になった。
- ・ 合併によって乳幼児検診の会場や母子手帳の交付場所が1か所になったことにより, 不便になった。
- ・ 夜間・休日診療の向上を期待する。
- ・ しっかりとした医療体制をつかってほしい。



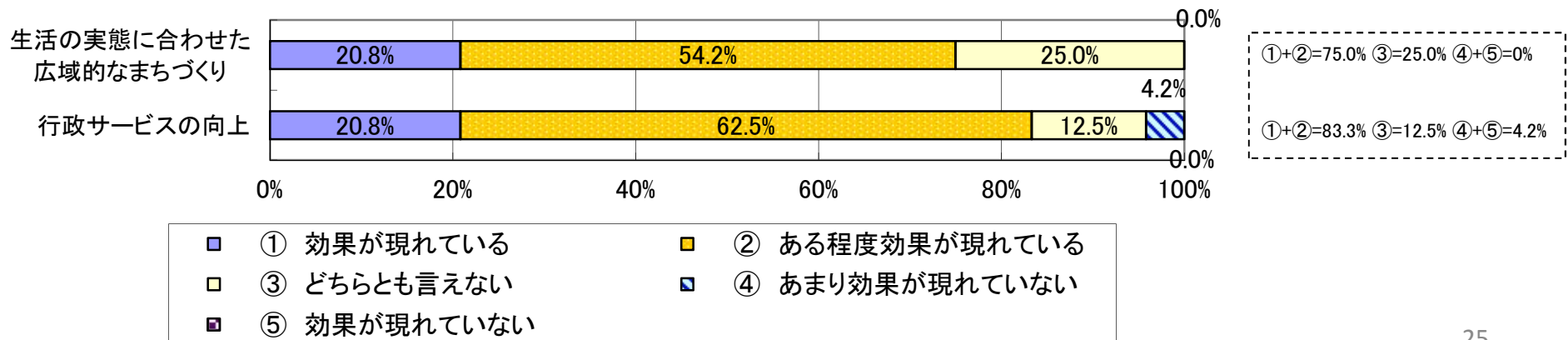
⑤ 商工業・観光振興施策

《主な取組事例》

- ・ 産業振興に関する専門部署の設置や企業誘致・観光を推進する専任職員の配置により多様で高度な行政施策を展開している。
- ・ ブランド商品の開発により地域のイメージアップを図ることができている。
- ・ 観光施設の一体的・効率的な整備と広域的な利用が可能になった。
- ・ 観光協会の拡大・統合や商工会等の統一により観光振興が図られた。
- ・ 広域的な観光ルートの設定や各種イベントが広域化されたことにより市内観光の魅力が向上した。

《住民からの主な声》

- ・ 合併後、旧市町にあった観光資源を一体的に生かすことができるようになった。
- ・ 地域間で商工会会員の交流が活発化し、活動が活性化した。
- ・ 商工業に関する地域間の格差が懸念される。
- ・ 観光や産業の一層の活性化が必要である。
- ・ 就業の場を創出してほしい。
- ・ 未利用地の有効活用を考えてほしい。



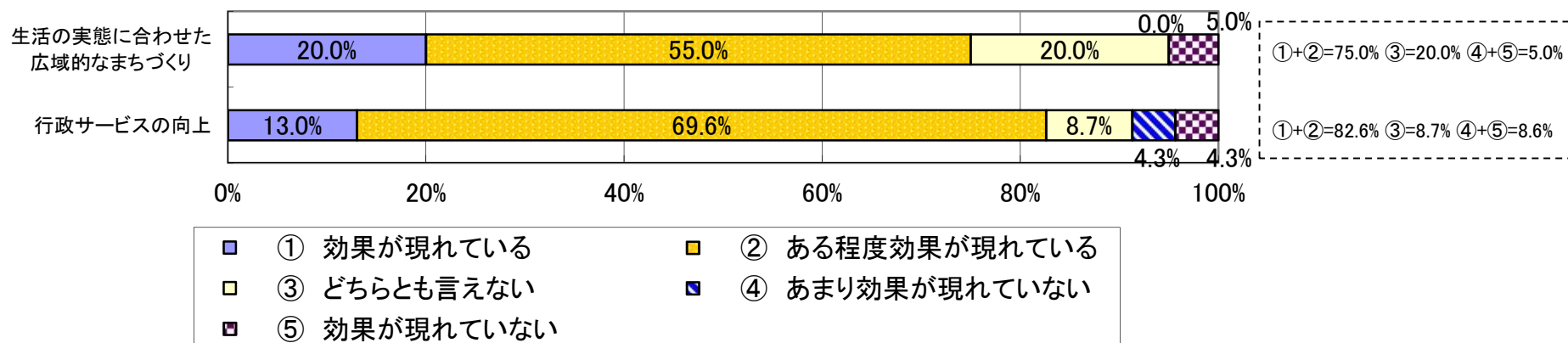
⑥ 農林水産業施策

《主な取組事例》

- ・ 土地改良事業や基盤整備事業の推進により広域的・合理的な土地利用を推進した。
- ・ 農政担当課と商工担当課の統合など、特産品開発や地域ブランド化を推進する体制を強化した。
- ・ 特産品などの地域資源の増加によりPR強化が図られた。
- ・ 農村コミュニティ活動の拠点となる施設(直売施設, 市民農園)の整備により活力ある農村づくりを推進した。

《住民からの主な声》

- ・ 合併前の財政規模では困難だった施設整備が実現した。
- ・ 農業関係者の協議会が一本化され, 農業者間の交流が活発化した。
- ・ 担当部署の統合や担当職員数の減少により住民サービスが低下した。
- ・ 合併後, 一方の庁舎では相談体制が充実したが, もう一方の庁舎では不十分な相談体制になった。
- ・ 農産物のブランド化や地産地消などの農業振興に力を入れてほしい。



⑦ 教育・文化施策

《主な取組事例》

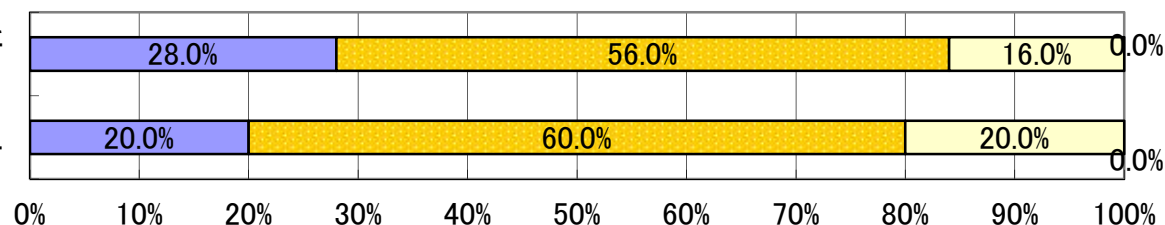
- ・ 隣接通学区域の選択制度を導入し、住民の利便性を向上した。
- ・ 学校等の適正配置に関する実施計画を策定し、学校の統廃合を実施した。
- ・ スポーツ施設や図書館の広域利用が可能になった。
- ・ 公民館等、施設の利用日や利用時間を拡大した。
- ・ 生涯学習の拠点施設を整備した。
- ・ 学芸員や司書などの専門職員、専門部署の設置により、高度な行政サービスの提供が実現できるようになった。

《住民からの主な声》

- ・ 地区の壁がなくなったことにより、利用したい施設を同じ料金または無料で利用でき、便利になった。
- ・ 文化施設やスポーツ施設が利用しやすくなった。
- ・ 文化財の照会や届出、申請が特定の支所のみで可能となったため不便である。
- ・ 旧市町で実施していた各種スポーツのイベントが合併後に統一化・廃止されたことにより、地域のつながりが希薄化した。

生活の実態に合わせた
広域的なまちづくり

行政サービスの向上



①+②=84.0% ③=16.0% ④+⑤=0%
①+②=80.0% ③=20.0% ④+⑤=0%

- ① 効果が現れている
- ② ある程度効果が現れている
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり効果が現れていない
- ⑤ 効果が現れていない

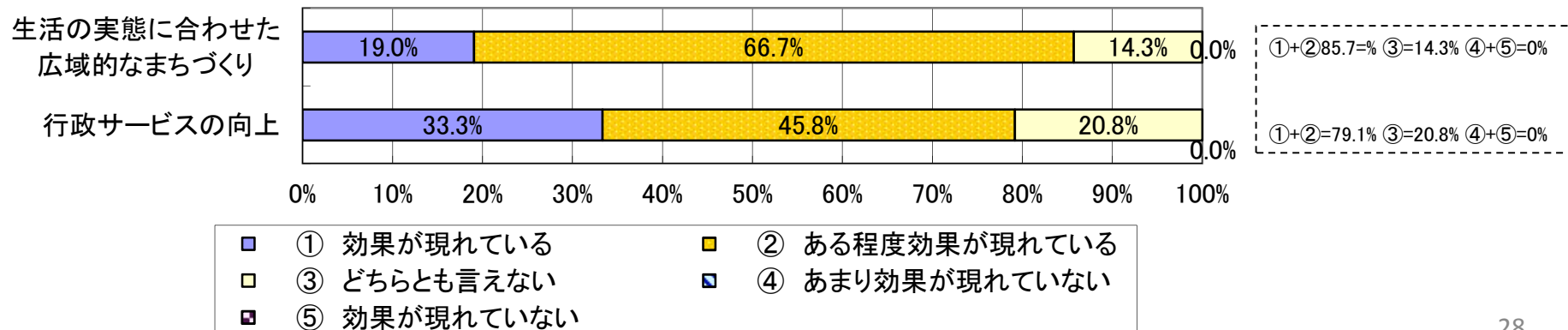
⑧ 環境・衛生施策(上下水道の整備を含む)

《主な取組事例》

- ・ 水道料金を統一し、住民の負担を軽減している。
- ・ ごみ処理施設の広域利用を可能にした。
- ・ ごみ収集頻度・料金・分別方法などを統一することにより行政サービスが向上した。
- ・ 広域的な環境保全啓発活動が展開できている。
- ・ 分散庁舎の廃止及び統合庁舎の建設により環境負荷を軽減した。
- ・ 地球温暖化問題等に取り組む専任職員の配置により高度な行政施策を展開している。

《住民からの主な声》

- ・ 水道料金が安くなり良かった。
- ・ 窓口が集約され不便になった。
- ・ 料金が割高に統一化されたことに不満である。
- ・ 公共料金の住民負担を軽減してほしい。
- ・ 地域全体で、産廃等の規制や市街地における自然環境の保護を強化してほしい。
- ・ ごみの分別方法をすべての地区で統一してほしい。



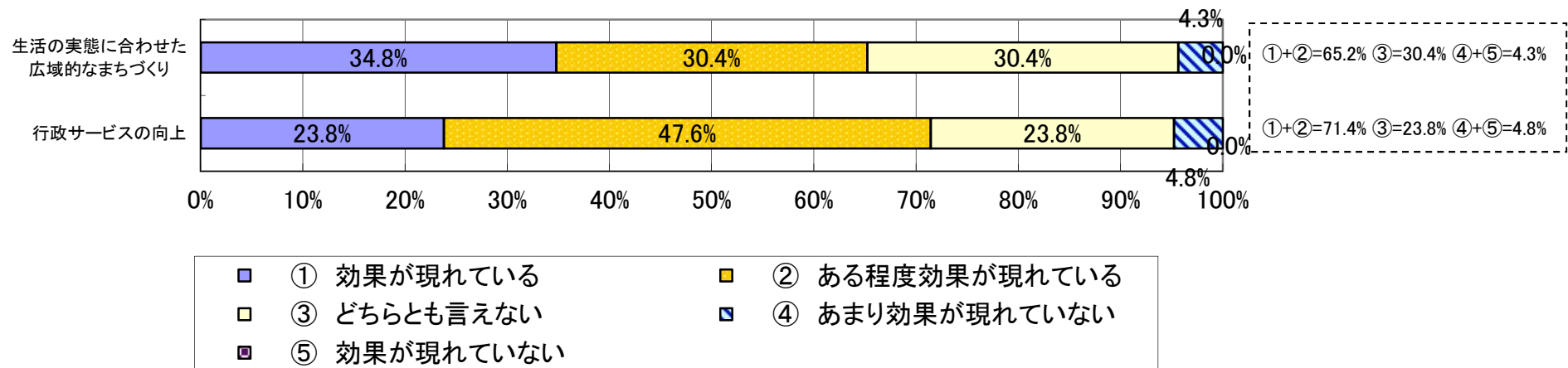
⑨ 道路・公共施策・都市計画の整備

《主な取組事例》

- ・ 狭隘道路の拡幅, 歩道等の生活道路や幹線道路の整備により住民の移動の利便性が向上した。
- ・ 広域的な視点に立った都市計画の策定などにより土地利用を推進した。
- ・ 駅周辺地域の整備推進により都市機能が充実した。
- ・ 専任職員(建築職)の配置や専門部署の設置により, 許可手続の迅速化や多様で高度な行政施策が展開できている。

《住民からの主な声》

- ・ 旧市町間の道路が拡幅され通行しやすくなった。
- ・ 幹線道路が整備され市内の移動効率が上がった。
- ・ 農村における道路舗装状態が悪い。
- ・ 都市基盤の整備や安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを望む。
- ・ 田園風景を残し, 自然を生かしたまちづくりが必要である。



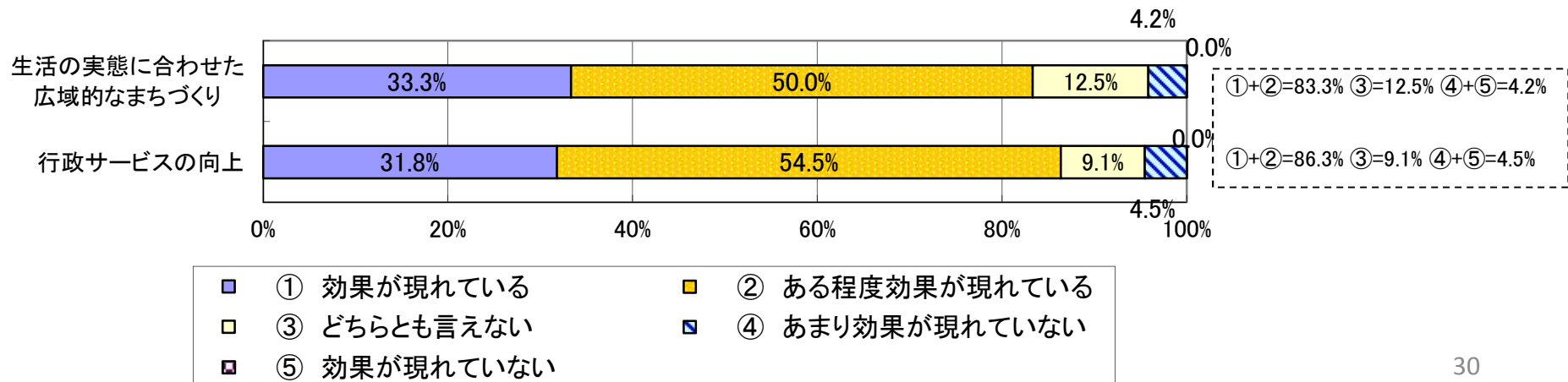
⑩ 防災・危機管理施策

《主な取組事例》

- ・ 消防拠点施設を新設し、防災体制を強化した。
- ・ 災害時における消防隊・救急隊の出動態勢を強化した(現場到着時間の短縮等)。
- ・ ハザードマップ(洪水・土砂災害)や避難マニュアルを作成し、警戒区域の特性に応じた避難方法等についての情報提供を行った。
- ・ 防災行政無線(デジタル化を含む。)を整備した。
- ・ 危機管理に関する専門部署の設置や他市町村等との防災協定の締結により危機管理体制を強化した。

《住民からの主な声》

- ・ 消防署出張所の設置により救急隊員の現場到着時間が短縮されたのでありがたい。
- ・ 消防団活動において出動範囲や負担の不均衡がある。
- ・ 災害情報を迅速に、かつ、正確に得るために、早急に防災行政無線を整備してほしい。
- ・ 避難場所を住民へ周知するために防災パンフレットの作成や看板を設置してほしい。
- ・ 避難所の耐震化など、安全なまちづくりを進めてほしい。



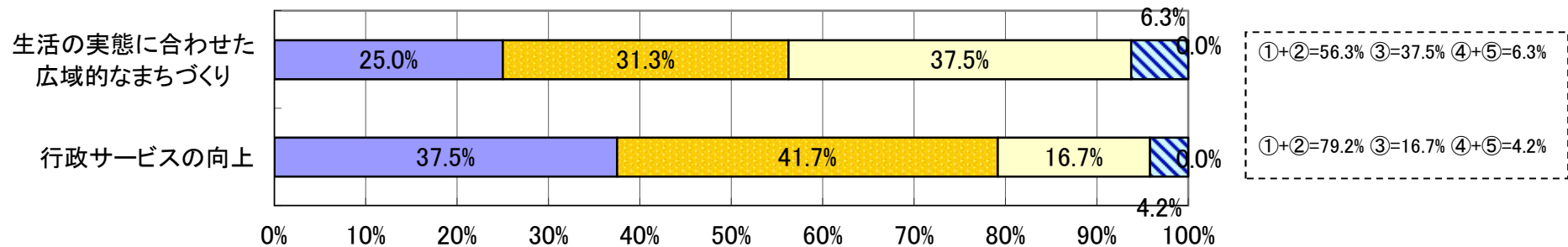
⑪ 公共交通機関の確保

《主な取組事例》

- ・ コミュニティバスや乗合タクシーの運行を市内全域に拡充したことにより住民の利便性が向上した。
- ・ 路線バスへの補助により路線を維持し、地域住民の利便性を確保した。

《住民からの主な声》

- ・ デマンド交通を利用し、自宅から目的地に移動できるので便利である。
- ・ コミュニティバスは無料で使いやすいが、運行時間や運行ルートがわかりにくい。
- ・ 車を持たない人でも外出できるように、バス等の公共交通機関を充実し、交通の便利な地域にしてほしい。



- ① 効果が現れている
- ② ある程度効果が現れている
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり効果が現れていない
- ⑤ 効果が現れていない

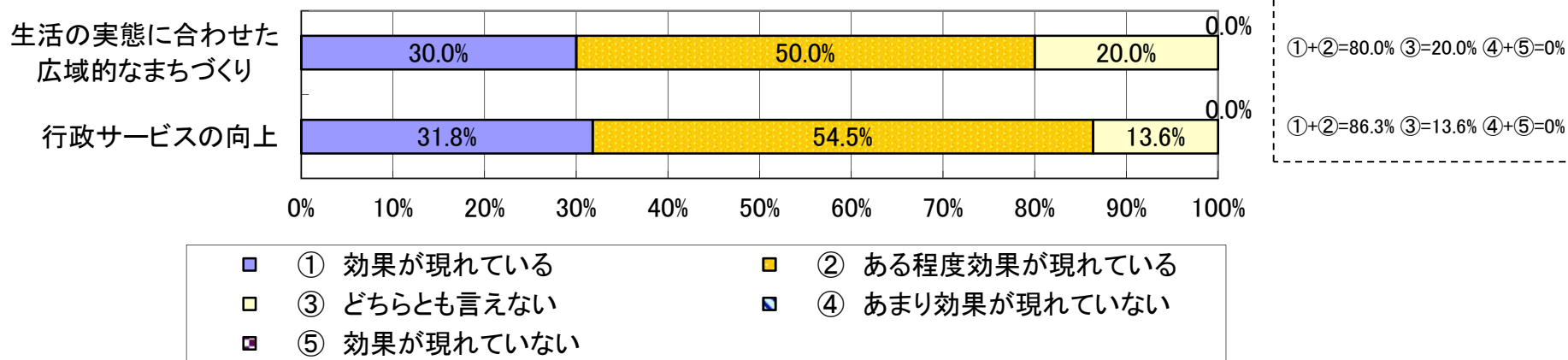
⑫ 住民参加のまちづくり, その他行政分野共通の項目

《主な取組事例》

- ・ 市民の生活環境や市政に対する評価・意見等を多面的に把握し, 行政運営に反映させることを目的としたアンケートや住民との懇談会を実施した。
- ・ 市民の自主的な活動を支援するための活動拠点を市内各地区に開設した。
- ・ 市民やNPO団体等の活動を支援している。
- ・ 光ファイバーを導入して情報通信環境を整備した。
- ・ 市内全域で公共施設の利用やネットワークの活用が可能になり, 住民の利便性が向上した。

《住民からの主な声》

- ・ まちづくりに関しての住民の交流が盛んになった。
- ・ 市民が意見を述べる機会が増加した。
- ・ 自治会への助成や支援が足りない。



2(4)「合併市町に対するアンケート」結果の検証

— 生活の実態に合わせたより広域的なまちづくり —

※ 11の行政分野別の調査

- 調査対象とした11の行政分野全てにおいて、「(ある程度)効果が現われている」と回答した団体が5割以上となっており、一定程度の効果があったことが伺える。

特に、「子育て支援」、「教育・文化施策」、「環境・衛生施策」、「防災・危機管理施策」等の分野では、8割以上の団体が「(ある程度)効果が現われている」と回答している。

【合併市町の取組事例】

- ・ 保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどについて、利用可能な施設の選択肢が拡大
- ・ スポーツ施設や図書館などについて、利用可能な施設の選択肢が拡大
- ・ 広域的な環境啓発活動の実施
- ・ 消防拠点施設の新設による防災体制の強化

- その一方、「地域医療、保健施策」、「公共交通機関の確保」等の分野では、「どちらとも言えない」と回答している割合が3割を超えており、「(ある程度)効果が現われている」と回答している割合が他の分野に比べて低い傾向が見られる。

その背景としては、保健師による訪問指導など、住民に対するきめ細かい対応が求められる分野に関しては、「広域的なまちづくり」の観点からの効果を感じにくい面があることや、合併市町による主な交通機関の確保策は、デマンドタクシーの運行など、高齢者等を主な対象としたものが中心であるため、「行政サービスの向上」の観点からの効果としてとらえられている面があることなどが考えられる。

— 行政サービスの向上 —

※ 12の行政分野別の調査

- 調査対象とした12の行政分野全てにおいて、「(ある程度)効果が現われている」と回答した団体が7割以上となっており、一定程度の効果があったことが伺える。
特に、「住民窓口」、「子育て支援」の分野では、8割以上の団体が「(ある程度)効果が現われている」と回答している。

【合併市町の取組事例】

- ・ 相談窓口（消費生活，交通事故，人権，行政，法律等）の多様化や総合窓口の開設によるワンストップサービスの提供
- ・ 業務に精通した専門職員（税務，消費生活，外国人登録）の配置等による相談体制の充実
- ・ 保育時間の延長や一時保育日数の増加，保育施設の整備等による保育サービスの向上
- ・ 子育て支援を行う専門部署の設置，家庭相談員，母子自立支援員などの配置による支援体制の充実

- その一方、「道路・公共施設・都市計画」等の分野では、「どちらとも言えない」と回答している割合が2割を超えており、「(ある程度)効果が現われている」と回答している割合が他の分野に比べてやや低い傾向が見られる。

その背景としては、現時点では建設計画期間の中途の段階にあり、建設計画に位置付けた道路，公共施設等の整備が完了していないこと等が考えられる。

- このため、今後、合併特例債の発行期間の延長などを踏まえ、国・県の支援措置を活用するなどして、建設計画に位置付けられた事業の更なる推進を図っていくことが求められる。

— 地域のイメージアップ —

- 「(ある程度)効果が現われている」と回答した団体が87%となっており、一定程度の効果があったことが伺える。

【合併市町の取組事例】

- ・ 市制施行によるイメージアップ（企業誘致，定住促進等への期待の高まり）
- ・ 特産品，観光資源の拡大を活用したブランド化，地域イメージ向上の推進

— 行財政の合理化・効率化 —

- 調査対象とした「管理部門の統合・住民サービス部門の充実」、「規模のメリットの発揮」、「重複投資の回避」の3項目全てにおいて、「(ある程度)効果が現われている」と回答した団体が6割以上となっており、一定程度の効果があったことが伺える。

特に、「管理部門の統合・住民サービス部門の充実」については、92%の団体(25団体中23団体)が「(ある程度)効果が現われている」と回答している。

【合併市町の取組事例】

- ・ 管理部門，議会事務局等の統合による職員数の削減
- ・ 保健，福祉や教育など直接的な住民サービス部門の充実
- ・ 議員数・職員数の削減による経費節減

- なお、「重複投資の回避」の効果については、「どちらともいえない」と回答した団体が3割程度となっており，他の2項目と比較すると、「(ある程度)効果が現れている」と回答した団体の割合が低い傾向が見られる。
その背景としては，給食センター，消防庁舎，小中学校等，公共施設の統廃合については，それぞれの合併市町の財政状況や，使用中の施設の耐用年数などを踏まえるとともに，住民や関係機関との協議・調整を行いながら，計画的・段階的に進めて行くことが必要であることなどが考えられる。
- このため，今後，各合併市町の方針に基づき，公共施設の適正配置などの取組みを更に進めていくことが期待される。

— 合併前の住民の不安への対応 —

- 調査対象とした「窓口サービス低下の回避」、「地域の声の反映」、「中心部と周辺部の格差の回避」など5項目全てにおいて、「(ある程度)効果が現れている」と回答した団体が7割以上となっており、合併前に懸念された住民の不安等に対する各団体の対応について、一定程度の効果があったことが伺える。

【合併市町の事例】

- ① 窓口サービス低下の回避
 - ・ 旧町村役場などに各種申請受付・相談対応を行う総合窓口を設置
 - ・ 住民票・印鑑証明書の自動交付機の設置や、コンビニ交付の実施
- ② 地域の声の反映
 - ・ 地域審議会の設置
 - ・ 各地域における市長との懇談会の開催
- ③ 中心部と周辺部の格差の回避
 - ・ 建設計画に基づく事業の推進
 - ・ 交通不便地域におけるコミュニティバス、デマンドタクシーの運行など、地域公共交通システムの整備
- ④ 地域の歴史・文化等の保全
 - ・ 旧市町村単位でのイベントの継続開催
 - ・ 文化財の保存、修復
- ⑤ 財政力弱体化の回避
 - ・ 行財政改革の一層の推進
 - ・ 国・県の支援施策の積極的な活用

3 「住民に対するアンケート」の結果

3(1) 「住民に対するアンケート」の概要

- アンケート名 : 市町村合併に関する住民アンケート
- 実施時期 : 平成24年7月10日(火)～7月23日(月)
- 調査対象, アンケート送付数, 回収数, 回収率

対象	送付数	回収数	回収率
明日の地域づくり委員会委員	191名	121名	63.4%
いばらきネットモニター	782名	278名	35.5%
全体	973名	399名	41.0%

※ 明日の地域づくり委員会委員

地域の課題や在り方, 地域づくりについて話し合い, 県に対して提言をする委員会の委員
(任期:2年。市町村からの推薦及び公募による。)

※ いばらきネットモニター

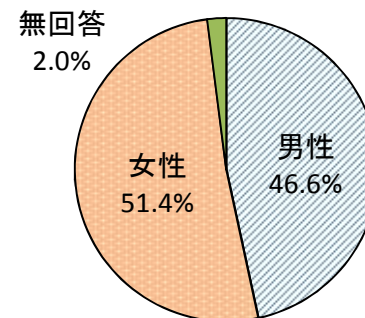
満16歳以上で, インターネットを利用し, 県政に関するアンケートに回答する者

- 調査方法 : 郵送, 電子メール

3(2)「住民に対するアンケート」結果の概要

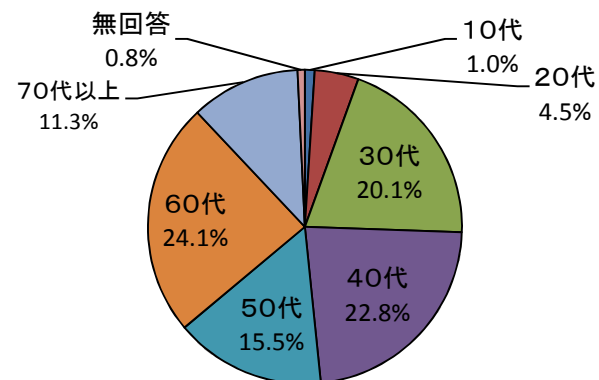
～ 回答者の属性【性別】～

性別	対象人数	
	人数	割合
男性	186名	46.6%
女性	205名	51.4%
無回答	8名	2.0%
計	399名	100.0%



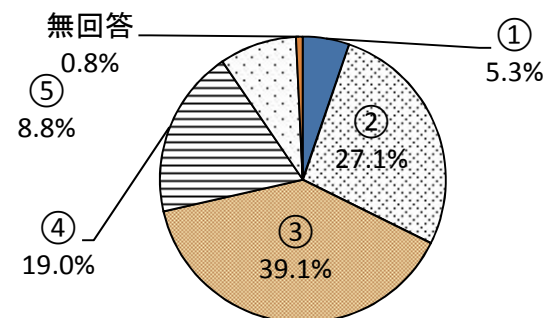
～ 回答者の属性【年代】～

年代	対象人数		年代	対象人数	
	人数	割合		人数	割合
10歳代	4名	1.0%	60歳代	96名	24.1%
20歳代	18名	4.5%	70歳代以上	45名	11.3%
30歳代	80名	20.1%	無回答	3名	0.8%
40歳代	91名	22.8%	計	399名	100.0%
50歳代	62名	15.5%			



～ 市町村合併の効果について～

選択肢	回答者数	
	人数	割合
① 効果が現れている	21名	5.3%
② ある程度効果が現れている	108名	27.1%
③ どちらとも言えない	156名	39.1%
④ あまり効果が現れていない	76名	19.0%
⑤ 効果が現れていない	35名	8.8%
無回答	3名	0.8%
計	399名	100.0%

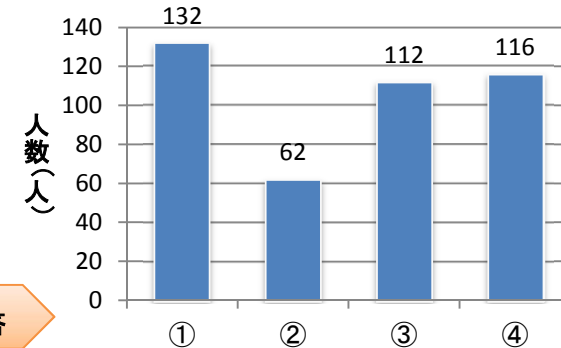


～ 市町村合併によって効果の現れている点 ～

※複数回答

選択肢	回答者数	
	人数	割合
① 生活の実態に合わせたより広域的なまちづくりが図られた	132名	33.1%
② 行政サービスの向上が図られた	62名	15.5%
③ 地域のイメージアップが図られた	112名	28.1%
④ 行政・財政の合理化, 効率化が図られた	116名	29.1%

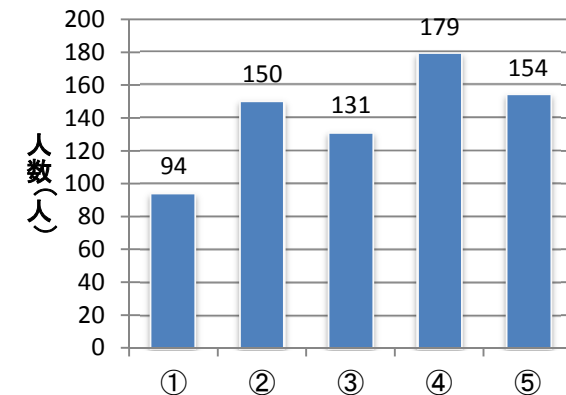
※ 回答割合は、アンケート回収数に占める当該選択肢への回答者数の割合を示す。



～ 市町村合併前の不安が現実のものとなったと感じる点 ～

※複数回答

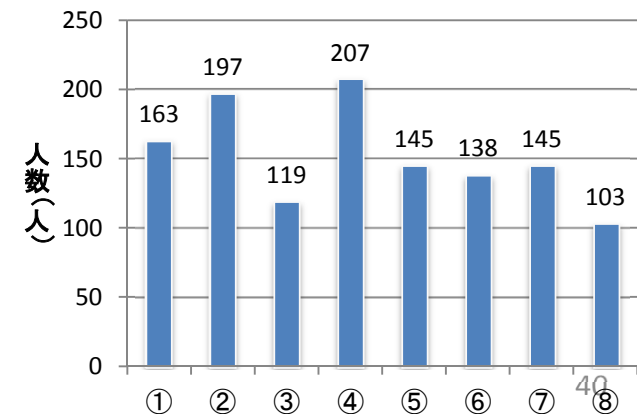
選択肢	回答者数	
	人数	割合
① 役場が遠くなって, 今までより不便になった	94名	23.6%
② 地域の声が反映されにくくなった	150名	37.6%
③ 周辺部が取り残されてしまった	131名	32.8%
④ もとの市町村の特徴が失われてしまった	179名	44.9%
⑤ 財政力に差があったため, 合併したことにより財政力が逆に弱まり, 合併の効果が不公平になった	154名	38.6%



～ 今後, 市町村に望むこと ～

※複数回答

選択肢	回答者数	
	人数	割合
① 公共施設等の広域的な利用	163名	40.9%
② 行政サービスの充実	197名	49.4%
③ 地域のイメージアップ	119名	29.8%
④ 行政・財政の合理化, 効率化	207名	51.9%
⑤ まちづくりに地域の声を反映するための広聴制度などの充実	145名	36.3%
⑥ 旧市町村間のバランスの良い発展	138名	34.6%
⑦ 合併前の地域の特性や個性を生かしたまちづくり	145名	36.3%
⑧ 周辺市町村との連携強化・さらなる広域的な合併	103名	25.8%



「住民に対するアンケート」結果の検証

— 市町村合併の効果 —

- 市町村合併の効果については、「(ある程度)効果が現われている」の割合が約3割を占める一方、「(あまり)効果が現われていない」が約3割、「どちらとも言えない」が約4割を占めていることから、現時点では、合併の効果を必ずしも十分に実感できるまでには至っていない状況にあることが伺える。

— 市町村合併によって効果が現れた点 —

- 市町村合併によって効果が現れた点については、「生活の実態に合わせたより広域的なまちづくりが図られた(33.1%)」や「行政・財政の合理化、効率化が図られた(29.1%)」の割合が高く、これらの点で合併の効果を実感している住民が比較的多いことが伺える。
- 一方、「行政サービスの向上が図られた」の割合は低く(15.5%)、現時点では、合併の効果を必ずしも十分に実感できるまでには至っていない状況にあることが伺える。

【住民の声の例】

- どんないメリットがあったのか、一般に周知されておらず、何が変わったのか実生活の場面で判然としない。
- 合併してすぐに効果が出るものではないと思う。
- 東日本大震災により多くの公共施設が被害を受けたが、被害の少ない施設の有効活用がなされ良かった。
- 合併によりいろいろなサービスが受けられるようになったり、一本化されてわかりやすくなったが、合併前にあったサービスがなくなったり、税金や水道代が高くなり不満な面もあるとよく聞く。サービスの充実を望む。
- 旧町村ごとに支所があるが、総合窓口では対応できないこともあるので、遠くなる人もあると思うが、統一した庁舎ができることを望んでいる。
- 財政の合理化、効率化はよいことだが、反面、行政サービスが低下したり職員も少なくなった。バランスの取れた運営を望む。
- 行政から見た効率化と住民から見た有効性に違いを感じる。

— 市町村合併前の不安が現実のものとなったと感じる点 —

- 市町村合併前の不安が現実のものとなったと感じる点としては、「もとの市町村の特徴が失われてしまった」の割合が最も高く(44.9%)、次いで、「財政力に差がある場合は、合併の効果が不公平になった」(38.6%)、「地域の声が反映されにくくなった」(37.6%)などとなっている。これらのことから、合併後も地域の特性を生かしつつ、均衡ある発展を望む声が多いことが伺える。

【住民の声の例】

- ① もとの市町村の特徴が失われてしまった。
 - ・ 広域化になったため、イベントなどで人が多すぎて、あまり楽しめない。
 - ・ 盆踊り、運動会など、小地区で行われていた行事がなくなって寂しい思いをしている。小さな町の組織の方がまとまりがあったように感じる。
- ② 財政力に差がある場合は、合併の効果が不公平になった
 - ・ 合併した相手の町の財政状態があまりにも悪かったため、財政上でその地区への投資が増えたことによりバランスが欠如した。
- ③ 地域の声が反映されにくくなった
 - ・ 住民の意見を吸い上げるシステム（意見受箱）を早急に作ってもらいたい。
 - ・ 地域審議会の制度を活用していることは分かるが、各地域の声を吸い上げなどが不足している。
 - ・ 地域の声が反映されにくくなりがち。地域ごとに意見を聴く機会を設けては。

— 今後、市町村に望むこと —

- 「行政・財政の合理化，効率化」の割合が最も高い(51.9%)。市町村合併による効果が現れている点としてこの点を回答している割合も高いことから，合併効果について，一定程度評価する一方で，今後も継続した取組みを望む声が多いことが伺える。
- 「行政サービスの充実」の割合は2番目に高くなっている(49.4%)。「行政サービスの充実」については市町村合併によって効果が現れていると評価した割合が最も低いことと併せ，行政サービスをさらに充実させてほしいとの声が多いことが伺える。

【住民の声の例】

- ・ 行財政の合理化，効率化が目標の一つであったが，実際には反映されていないと思う。組織のスリム化がまだまだ足りない。
- ・ 行政の合理化，効率化を積極的に進め，優先順位を決めてサービス向上に努めていただきたい。
- ・ 必要不可欠なインフラ整備は着実に実行するとともに，並行して行財政改革を確実に実行して欲しい。

4 市町村合併の検証結果のまとめ

1 概況

- 合併市町アンケート結果と住民アンケート結果とを比較すると、合併市町では、多くの行政分野において、広域的なまちづくりや住民サービスの向上の面で一定の効果が現れているとともに、地域のイメージアップ、行財政の合理化・効率化、合併前の住民の不安への対応などの各項目についても、一定の効果が現れていると評価している。
- これに対し、住民アンケートの結果を見ると、合併効果が現れているとの回答は3割程度に止まっており、特に住民サービスの向上や合併前の住民の不安への対応などの項目において、効果を実感しているとの回答が少なく、合併市町の認識に比べ、合併効果を実感するまでに至っていない場合が多いことが伺える。
- なお、合併の評価については、平成22年3月に総務省が公表した「平成の合併について」においても、次のように述べられており、今回、本県が実施したアンケートの結果と同様の傾向が指摘されている。

行政側の評価と住民側の評価が必ずしも同じものとはならず、各種アンケート等によれば、住民の反応としては、「合併して悪くなった」、「合併しても住民サービスが良くなったとは思わない」「良いとも悪いとも言えない」といった声が多く、「合併してよかった」という評価もあるが、相対的には、合併に否定的な評価がなされている。

本県の住民アンケートの結果では、市町村合併の効果について「(ある程度)効果が現れている」が32.4%と、「(あまり)効果が現れていない」の27.8%を上回っており、総務省の「平成の合併について」に掲載されている各種住民アンケートと比較すると、肯定的な評価がやや多い。

**(参考)総務省「平成の合併について」(H22年3月)に掲載された住民アンケート結果
(特定の県域の住民を対象としたもの)**

新潟経済社会センター(第四銀行系シンクタンク)による住民に対する調査
【報道時点】平成21年3月時点 【対象】合併市町村居住住民1,153人

合併について

良かった	4.9%
どちらかと言えば良かった	10.0%
どちらとも言えない	42.9%
どちらかと言えば悪かった	11.8%
悪かった	8.8%
分からない	19.3%
無回答	2.3%

愛媛新聞が実施した愛媛県内の有権者に対する調査
【調査時点】平成17年9月時点 【対象】愛媛県内有権者2,132人の回答

合併について

良かった	22%
悪かった	22%
どちらとも言えない	49%

香川県が実施した20才以上の県民3,000人に対する調査
【調査時点】平成19年7~8月時点 【有効回答率】43%

合併について

良かった	24%
悪かった	28%
どちらとも言えない	37%

4(2) 合併効果の各項目に係る検証結果のポイント

○ 「生活の実態に合わせたより広域的なまちづくり」

「生活の実態に合わせたより広域的なまちづくり」の面については、合併市町アンケートにおいては、調査対象とした11の行政分野全てにおいて「(ある程度)効果が現れている」と回答した団体が5割以上となっている。

また、住民アンケートにおいても、合併効果が現れている点として評価している割合が4項目中最も高いことから、合併市町及び住民ともに一定程度の効果があったと評価していることが伺える。

○ 「行政サービスの向上」

「行政サービスの向上」の面については、合併市町アンケートにおいては、調査対象とした12の行政分野全てにおいて、「(ある程度)効果が現れている」と回答した団体が7割以上となっている。

これに対し、住民アンケートにおいては、合併効果が現れている点として評価している割合が4項目中最も低い。また、住民が市町村に望むこととしては、「行政サービスの向上」を挙げた割合が「行政・財政の合理化・効率化」に次いで高くなっている。

○ 「地域のイメージアップ」

「地域のイメージアップ」の面については、合併市町アンケートにおいては、「(ある程度)効果が現れている」と回答した団体が87%となっている。

また、住民アンケートにおいても、合併効果が現れている点として挙げている割合が比較的高いことから、合併市町及び住民ともに一定程度の効果があったと評価していることが伺える。

○ 「行財政の合理化・効率化」

「行財政の合理化・効率化」の面については、合併市町アンケート及び住民アンケートともに、合併効果が現れている点として評価している割合が高くなっている。

また、住民アンケートにおいては、今後合併市町に望むこととして、「行政・財政の合理化、効率化」を挙げた割合が高いことから、住民の間には、合併効果を一定程度評価する一方で、今後も継続した取組みを望む声が多いことが伺える。

○ 「合併前の住民の不安への対応」

「合併前の住民の不安への対応」については、合併市町アンケートにおいて、調査対象とした「窓口サービス低下の回避」、「地域の声の反映」、「中心部と周辺部の格差の回避」など5項目全てにおいて「(ある程度)効果が現われている」と回答した団体が7割以上となっている。

一方では、住民アンケートにおいて、「もとの市町村の特徴が失われてしまった」(44.9%)、「財政力に差がある場合は、合併の効果が不公平になった」(38.6%)、「地域の声が反映されにくくなった」(37.6%)と感じている割合が高い。

4(3) 合併後のまちづくりの更なる推進に向けて

- 市町村合併の本来の効果が現れるまでには、一般的に市町村建設計画で定められている10年程度の期間が必要と考えられており、また、東日本大震災の影響等により、既に建設計画の期間を延長した市町村もある。
このため、今回行った平成の大合併の検証は、中間的なものであるが、現時点でも、各合併市町では、合併により、各行政分野における住民サービスの効果や、行財政運営の効率化の効果が既に現れていると認識している。
- 一方、住民の声としては、「もとの市町村の特徴が失われてしまった」、「財政力に差があったため、合併の効果が不公平になった」といった意見や、引き続き「行政・財政の合理化、効率化」や「行政サービスの充実」をさらに進めて欲しいといった声が多く、合併効果の認識に行政側との差がある状況が見られた。
- 合併特例債の発行期間が延長されたことも踏まえ、各合併市町は、引き続き建設計画に基づくまちづくりに取り組んでいるところであり、合併の効果は、今後さらに拡大していくことが期待されている。
各合併市町には、今回のアンケート結果に表れたような住民の意見も踏まえながら、地方分権時代にふさわしい行財政基盤を確立した基礎自治体として、住民が合併効果を一層実感できる新たなまちづくりを進めることが求められている。
そのためには、行財政運営の更なる合理化、効率化や行政サービスの充実に努めるとともに、合併効果について、住民に対し、よりわかりやすく説明をしていくことなどが必要と考えられる。
- 県としては、合併市町に対し、当該団体の実情や意向、今回の検証結果等を踏まえ、合併後の課題の解決に向け、必要な助言等を行っていく。